

# 北東アジア動向分析

2016年11月

ERINA

## 中国

全体的に安定した経済成長を達成

10月19日国家統計局は、中国のマクロ経済指標を公表した。それによると、2016年1～9月期の国内総生産(GDP)は、前年同期比6.7%増の52兆9,971億元である。第1四半期には前年同期比で6.7%増、第2四半期も第3四半期も6.7%増という結果だった。産業別の生産増加額は第1次産業で4兆666億元(前年同期比3.5%)増、第2次産業で20兆9,415億元(同6.1%)、第3次産業で27兆9,890億元(同7.6%)増である。

一定規模以上(年間売り上げ高2,000万元以上)の工業企業における1～9月期の付加価値増加率は前年同期比で6.0%増であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は、同1.0%増、集団企業は同0.7%増、株式会社は同6.9%増、外資系企業は同4.2%増であり、株式会社と外資系企業が工業生産を牽引している状態であることを示している。

1～9月期の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比8.2%増の42兆6,906億元となり、価格要因控除の実質値は9.5%増であった。産業別にみると、第1次産業の投資は、前年同期比21.8%増の1兆3,402億元、第2次産業の投資は同3.3%増の16兆7,497億元、第3次産業の投資は同11.1%増の24兆6,008億元となり、第3次産業の成長率は全体の経済成長と比較して高い。全国の不動産開発投資額は前年同期比5.8%(価格要因控除の実質値7.1%)増の7兆4,598億元となり、このうち住宅投資は5.1%増加している。

個人消費を表す指標である社会消費品小売総額の1～9月期の値は前年同期比10.4%増の23兆8,482元で、価格要因控除の実質値は9.8%増であった。そのうち一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は同7.8%増の10兆8,344億元であった。また、都市部の消費は同10.3%増の20兆4,940億元、農村部は同10.9%増の3兆3,542億元であった。消費品のうち、飲食業が前年同期比11.6%増の2兆5,614億元、商品小売業が同10.3%増の21兆2,868億元である。インターネットによる小売額は前年同期比26.1%増の3兆4,651億元に上り、そのうち、実物商品の消費が同25.1%増の2兆7,950元、非実物商品の消費が43.6%増の4,404億元と高い伸び率を示している。

前年同期比で表される消費者物価指数(CPI)は、1～9月期は2.0%上昇した。内訳は都市部で、前年同期比2.0%上昇、農村部では1.8%の上昇を示している。項目別でみると、食品・タバコ・酒類価格が前年同期比4.1%の上昇、衣類が同1.5%上昇で、居住が同1.5%上昇、生活用品及びサービスが同0.5%上昇、交通・通信が同1.8%下落、娯楽教育文化用品およびサービスが同1.4%上昇、医療保健が同3.6%上昇、その他用品及びサービスが2.4%上昇と全体的には安定的な上昇傾向にある。

1～9月期の対外貿易総額は前年同期比で7.8%下落の2兆6,777億ドルと減少しており、内訳は、輸出が同7.5%下落の1兆5,370億ドル、輸入が8.2%下落の1兆1,407億ドルである。貿易収支が同5.4%減の3,964億ドルとなった。外資導入については1～8月の新規認可件数

(銀行・証券除く)は前年同期比 10.2%増の 18,538 件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同 4.5%増の 859 億ドルとなった。今期の投資の状況は件数、投資額ともに堅調な伸びを示している。対中投資の資金拠出国上位 10 か国・地域は、それぞれ香港、シンガポール、韓国、マカオ、アメリカ、台湾、日本、ドイツ、イギリス、ルクセンブルクで、10 か国・地域からの投資総額は 814 億ドルで、全対中投資額の 94.8%を占めている。

### 新常态と中国の地域経済

新常态と呼ばれる中国経済は、構造改革により成長の質の向上が図られているが、各地域の経済成長の態勢と地域開発政策も大きく変化している。これまでの西部大開発、東北旧工業基地振興、中部崛起、東部率先発展という枠組みを維持しつつも、より細分化・多様化・国際化した視点を持つ必要がある。例えば、西部地域の重慶・四川・新疆等は急速に発展しているが、内モンゴル自治区の成長率は低下している。安徽・貴州等沿海地域や大都市に近隣する地域の発展が速く、遼寧省を中心とした東北地域の成長は伸び悩んでいる。沿海地域の中でも構造改革の実施状況や得られた成果も異なるのであろう。中国政府は一带一路、長江経済帯、京津冀(北京・天津・河北)協同発展の3大戦略を打ち出し、多様化・複雑化した地域経済の実態に対応している。東北地域について今後も効果的な地域振興策が打ち出されることを期待する。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016年1-9月
実質GDP成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9	6.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.2
社会消費品小売総額伸び率	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0
輸出入収支	億ドル	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	3,964
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.5
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 8.2
直接投資伸び率(実行ベース)	%	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.5
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	31,664

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国外貨管理局

## ロシア

### 景気後退が明らかなロシア経済

2016年上半期のロシアの実質 GDP 成長率は前年同期比 0.9%のマイナス成長となった。前年から続くマイナス成長から抜け出せていない。

原油をはじめとするエネルギー資源の国際価格が低下していることにより、輸出が大きく減少していることの影響が大きい。1～8月の輸出累計額は 1760 億ドルで、対前年同期比 25.0%減となった。このままのペースで行けば、通年で、世界金融危機の影響で輸出が激減した 2009 年を大幅に下回ることになりそうだ。これに対して、輸入の減少幅は小さい。1～8月の累計額は 1125 億ドルで、対前年同期比 4.8%減である。直近のデータである 8 月は、前年同月を上回った。結果として、1～8月の貿易黒字額は、2015 年の 1163 億ドルから、2016 年の 635 億ドルへと激減した。

国内消費も低迷が続いている。小売売上高の減少が続いており、輸入品の流入の勢いが弱まったとしても、必ずしも国産品が売り上げを伸ばすことができるとは言えない状況である。一部では輸入代替が進み、そのことが鉱工業生産の下げ止まりの兆しにも表れているものと推測されるが、力強さに欠けている。輸入代替の進展については、詳細な分析が求められる。

物価については、過去 2 年間の急騰から一転して、安定的な動きを見せている。9 月までの対前年 12 月比の消費者物価上昇率が 4.1%とというのは、過去最低の物価上昇率であった 2011 年を下回っており、ロシアとしては非常に安定した物価動向であると言える。

### 中期経済見通しと 2017 年予算

経済発展省は、2015 年まで毎年 9 月ないし 10 月に 3 年間の中期経済見通しを発表してきた。そして、これがその後に政府が発表する連邦予算案の裏付けとなっていた。これに対して 2016 年は、11 月 7 日現在で経済発展省のウェブサイトには中期経済見通しは掲載されていない。他方、来年度予算案（正確には 3 カ年度予算）は 10 月 28 日付けで政府から議会に提出されている。予算案説明資料では、2019 年までの経済見通しに基づいて予算案が策定されたことになっており、公開はされていないものの見通し作成作業自体は行われた模様だ。

予算案説明資料によれば、予算策定の基礎となった「基本シナリオ」では、2017 年から 3 年間の GDP 成長率予測はそれぞれ 0.6%、1.7%、2.1%となっている。2015 年 10 月に発表した 2016 年からの 3 年間の見通しを、0.1～0.2%下方に修正しつつ、さらに 1 年間後ずれさせた形になっている。

輸出額、ひいてはロシア経済にもっとも大きな影響を及ぼす要素である原油価格 (Urals) は 2017 年から 2019 年まで 1 バレルあたり 40 ドルにとどまると想定してい

る。これは1年前に策定した見通しでは「保守的シナリオ」として予測した低位水準の価格であり、当時想定した最悪のシナリオに従って事態が推移しているということになる。その上で、原油輸出量（重量ベース）は、2017年以降、対前年比で4.6%、2.6%、0.8%増加すると想定しており、その分、輸出額も増加することを見込んでいる。

これらを踏まえ、予算案では2017年の歳入を13.5兆ルーブル（対GDP比16.1%）と見積もっている。このうち、石油・ガス関連歳入は5.1兆ルーブルで、2016年実績見込みより増える。これに対して、歳出は16.2兆ルーブル（同18.7%）で、結果として2.8兆ルーブル（同3.2%）の赤字となる予算を組んでいる。この赤字を埋めるため、約1兆ルーブルの残高がある予備基金すべてを2017年に充当するほか、国民福祉基金や政府借入などを活用する計画となっている。2018年以降は、予備基金をあてにすることができなくなるので、予算管理は一層難しくなる。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史）

	(対前年同期比)															
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015			2016					
								1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月
実質GDP	▲ 7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.6	—	—	—	—
固定資本投資	▲ 13.5	6.3	10.8	6.8	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.3	—	—	—
鉱工業生産高	▲ 9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 0.6	1.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.7	▲ 0.8
小売売上高	▲ 5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.6
実質貨幣可処分所得	3.0	5.9	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 2.8
消費者物価*	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	7.4	8.5	10.4	2.1	3.3	4.1	3.9	3.9	4.1
工業生産者物価*	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	10.7	9.2	11.5	12.0	0.1	6.4	—	6.6	—	—
輸出額(十億ドル)**	301.7	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	90.3	91.6	79.3	61.2	68.5	—	22.8	23.4	—
輸入額(十億ドル)**	167.3	228.9	305.8	317.3	315.0	286.7	182.7	42.0	44.8	47.5	36.0	43.6	—	15.3	17.6	—
*前年12月比。																
**税関統計ベース。																
***斜体は暫定(推計)値。																
出所:『ロシアの社会経済情勢(2015年12月号:2016年1月、7月、9月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																

## モンゴル

### 最近の政治的展開

2016年6月29日、モンゴルでは国会と地域市民代表会議の通常総選挙が行われた。両方において野党のモンゴル人民党が多数を占めた。国会と地域市民代表会議はそれぞれ10月19日に開催される。新たに組織される政府は13の省を擁し、16の閣僚ポストと13の次官ポストが設けられる。

### マクロ経済指標

2016年第1四半期において見られた経済の回復の兆しは、第2四半期に入って弱まってきている。第2四半期の実質GDPは前年同期比0.1%増で、前期の同3.1%を下回った。この結果、2016年前半期の成長率は前年同期比1.4%に留まり、前年同期の3.1%を下回った。前半期の家計消費は前年同期を10.9%下回った。

第2四半期の鉱工業生産額は鉱業部門の伸びに支えられて前年同期比10.2%増であったが、前期の同14.1%からは伸び率は低下している。7月の鉱工業生産額は前年同月比18.6%増に回復している。製造業の生産額は7月に同5.3%増であった。

第2四半期の失業率は10.4%で第1四半期の11.6%から低下した。2016年7月末の登録失業者数は3万500人であった。

消費者物価上昇率は前年同月比で6月に1.7%、7月に0.9%となり、一桁台であった。

通貨トゥグルグの対米国ドル平均為替レートは2016年前半期の平均で1ドル=2009トゥグルグで、7月には同2032トゥグルグとなっている。7月31日のモンゴル銀行の公式為替レートは1ドル=2073.09トゥグルグであった。

2016年前半期の国家財政収支は1兆1240億トゥグルグの赤字となった。財政収入が前年同期を3.7%下回った一方、財政支出は前年同期を15.4%上回った。財政収入の低下は主に付加価値税及びその他の税の減収によるものである。同時期に支出は全ての項目で増加している。財政赤字は7月にさらに8500億トゥグルグ増加した。これは過去の年間赤字額に相当するものである。増加した財政赤字の大部分は予定を下回る財政収入と、予定を上回る財政支出、特に純融資によるものである。

2016年6月末の貨幣供給量(M2)は10兆2000億トゥグルグ、56.9億ドルで前年同期比11.4%増となった。一方、7月末の融資残高は12兆1000億トゥグルグで前年同期比0.6%増であった。他方、6月末の不良債権比率は3月末の8.2%から8.6%に上昇した。これはモンゴルの主要輸出品の価格下落と、鉱業部門などへの外国直接投資の減少による、ビジネス環境の悪化を反映したものである。

## 外国貿易

2016 年前半期において貿易総額は 37 億ドル、輸出は 22 億ドル、輸入は 15 億ドルであった。輸出は前年同期比 7.5%減、輸入は同 18.5%減であった。輸入の減少により前半期の貿易収支は 6 億 940 万ドルの黒字となり、前年同期を 30.5%上回った。この傾向は 7 月においても継続した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年8月	2016年9月	2016年1-9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	3.1	0.1	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	14.1	10.2	10.8	11.3	2.4	11.7
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.8	1.8	0.2	▲0.2	▲0.1	1.3
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	35.4	32.8	-	52.8	-	-
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,025	1,994	2,155	2,189	2,244	2,058
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	2.1	11.4	15.3	13.1	15.3	15.3
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	▲3.6	0.6	3.9	4.4	3.9	3.9
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.1	8.2	8.6	8.4	8.6	8.4	8.4
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	360	334	191	111	65	885
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	959	1,234	1,140	452	340	3,333
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	599	900	949	341	275	2,448
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲616	▲508	▲928	165	▲243	▲2,052
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	6.4	8.4	22.6	-	-	12.8
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	13.0	6.6	4.9	3.2	6.4	7.8
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	56	14.8倍	8	▲37	-	-	2.7倍

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が10月25日に公表した2016年第3四半期の経済成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.7%(年率換算2.8%)で、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.7%で前期の同0.8%を下回った。固定資本形成は同2.1%で前期の同2.7%から低下した。その内訳では建設投資は同3.9%で前期の同3.1%から上昇した。一方、設備投資は同▲0.1%で前期の同2.8%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同0.8%で前期の同1.1%から低下した。

2016年第3四半期の鉱工業生産指数は季節調整値で、前期比0.6%となり、前期の同1.1%から低下した。月次では8月に前月比1.7%、9月に同▲2.2%となっている。

2016年第3四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では8月に3.8%、9月は4.0%となっている。

2016年第3四半期の貿易収支は(IMF方式)286億ドルの黒字、月次では、8月は71億ドル、9月は108億ドルの黒字である。

2016年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル=1120ウォンで、前期の同1163ウォンから増価した。月次では8月に同1111ウォン、9月に同1107ウォン、10月に同1128ウォンと推移している。

2016年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.8%であった。月次では8月に前年同月比0.4%、9月に同1.2%、10月に同1.3%と推移している。また、2016年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲1.8%であった。月次では8月に前年同月比▲1.8%、9月に同▲1.1%とマイナスで推移している。

### 経済見通し

10月13日、韓国銀行は2016年と2017年の経済見通しの改定版を発表した。これによると2016年の経済成長率は2.7%で2015年実績の2.6%を上回る。期間別の成長率では前半(実績)は前年度期比3.0%で、後半は同2.5%と減速する。一方、2017年の成長率は2.8%で、前半の前年同期比2.5%から後半は同3.0%に上昇すると見込んでいる。

需要項目別では、内需の民間消費が2015年実績の2.2%から、2016年に2.4%、2017年に2.2%と推移すると予測している。設備投資は2015年実績の5.3%から、2016年には▲3.9%とマイナスに転じ、2017年には2.3%に回復すると見込んでいる。建設投資は2015年実績の3.9%から、2016年には10.5%と上昇し、2017年には4.1%と見込んでいる。外需の財輸出は2015年実績の0.5%から、2016年には1.0%と上昇し、2017年には2.6%に回復すると見込んでいる。

消費者物価上昇率は2015年実績の0.7%から、2016年には1.1%に上昇し、2017年には2.5%と見込んでいる。



成長の減速によって雇用情勢の悪化が予測され、新規就業者数は2015年実績の34万人から、2016年には29万人に低下し、リーマンショックの影響を受けた2009年以降、最低となる見込みである。2017年も30万人にとどまる見通しである。

## 政局の動向と首相指名

友人に対する機密情報の提供などで窮地に立たされている朴槿恵（パク・クネ）大統領は、11月2日、事態の收拾のためリベラル派であった盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権で副首相などをつとめた金秉準（キム・ビョンジュン）氏を首相に指名した。しかし、野党はこれを一方的措置として反発を強めている。世論調査の大統領への支持率も5%と記録的な低水準となっており、政権の維持について見通しの立たない状況に陥っている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年10-12月	16年1-3月	4-6月	7-9月	2016年8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.7	0.5	0.8	0.7	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	1.3	0.1	0.8	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.0	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	▲ 0.9	1.2	2.7	2.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	▲ 0.9	0.1	1.1	0.6	1.7	▲ 2.2	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.4	3.8	3.7	3.8	3.8	4.0	-
貿易収支(百万USDドル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	31,756	27,884	33,006	28,588	7,053	10,757	-
輸出(百万USDドル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	136,777	118,002	127,882	127,878	41,394	44,008	-
輸入(百万USDドル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	105,021	90,117	94,876	99,290	34,341	33,251	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,157	1,201	1,163	1,120	1,111	1,107	1,128
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.1	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	1.1	1.0	0.9	0.8	0.4	1.2	1.3
株価指数(1980.1.4=100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	1,961	1,996	1,970	2,044	2,035	2,044	2,008
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 中央階級教養館開館

2016年7月28日付『朝鮮新報』によれば、同年6月24日に開館した。展示場面積3,200平方メートルの同館は、「米日帝国主義者たちと南朝鮮傀儡たち、階級敵らの野蛮さと悪辣さ、残忍さを見せてくれる1,670余点の写真資料が展示されている」とのことだ。北朝鮮における階級教養が、主に日米や韓国といった「外敵」との闘争を主軸に描かれていることがよくわかる。

### 金正恩委員長、平城合成皮革工場を視察

2016年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が平安北道平城市にある平城合成皮革工場を視察した。朴奉珠内閣総理などが同行した。主に靴の原料となるこの合成皮革工場は、2011年10月に金正日総書記が視察したことが知られている。

### 金正恩委員長、白頭山建築研究院を視察

2016年7月14日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が白頭山建築研究院を視察した。朝鮮労働党国務委員会設計局長の馬園春局長が同行した。同研究院は、北朝鮮の最近の大規模建築を設計しているとされる

### 金正恩委員長、朝鮮人民軍第810部隊傘下の魚粉飼料工場を視察

2016年7月24日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮人民軍第810部隊傘下の魚粉飼料工場を視察した。黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長らが同行した。同魚粉工場は魚を養殖するための飼料工場で、金正恩委員長は2015年3月にも同工場を視察している。

### 金正恩委員長、千里馬建材総合工場を視察

2016年7月27日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が千里馬建材総合工場を視察した。黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長や朴永植人民武力部長らが同行した。屋根用天板や軽量鋼鉄構造材、樹脂建材の生産ラインや製品展示場を視察した。

### 中央動物園のリニューアル工事と自然博物館の新設工事完成

2016年7月27日付『朝鮮新報』によれば、同月24日、平壤市大城区域にある中央動物園のリニューアル工事と自然博物館の新設工事が終了し、竣工式が行われた。自然博物館は総建築面積約3万5000平方メートルで、宇宙館や動物館、植物館等で構成されている。

### **石炭増産のために揚炭作業の総合的機械化を推進**

2016年7月28日付『朝鮮新報』によれば、朝鮮労働党第7回大会において、埋蔵量が多く、採掘条件の良い炭坑に投資を集中し、石炭を増産する方針が提示されたとのことである。石炭工業省は国家経済発展5カ年戦略の目標を現存生産能力の1.6バイトすることにしたという。この目標達成のために、新たな炭坑と坑道を開発することに注力するとともに、主要炭坑の揚炭作業の総合的機械化の実現に関心を深めているとのことである。

### **金正恩委員長、朝鮮人民軍漁具総合工場を視察**

2016年7月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が新たに建設された朝鮮人民軍漁具総合工場を視察した。黄炳瑞朝鮮人民軍総政治局長らが同行した。2015年3月に朝鮮人民軍漁具総合工場を視察した金正恩委員長は、生産面積を5倍、生産量を8倍にする新工場の設置を發議したとのことである。新設された同工場の延べ建築面積は1万8650平方メートルで、生産工程の近代化には産学協同であったとのことである。

### **金野江軍民発電所が操業開始**

2016年8月4日発『朝鮮中央通信』によれば、同月3日、咸鏡南道の金野江軍民発電所の操業式が開かれた。同月5日付、韓国『統一ニュース』によれば、設備容量18万キロワットの本発電所は建設開始から22年をかけて完成したとのことである。

### **金正恩委員長、大同江果樹総合農場と大同江養豚場を視察**

2016年8月18日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が大同江果樹総合農場と大同江養豚場を視察した。大同江果樹総合農場は、金正日総書記が手塩にかけたリンゴ農場として知られており、2015年8月にも金正恩委員長が視察している。大同江養豚場も金正日総書記の發案で2011年に開設された規模の大きい養豚場であり、人民保安省内務軍の傘下にあるとのことである。

### **平壤大同江ビール祭典が開幕**

2016年8月22日付『朝鮮新報』によれば、同月12日から平壤大同江ビール祭典が始まった。9月初旬までの毎日19時～24時まで開かれる予定とのことだ。

(ERINA 主任研究員 三村光弘)